

システムで業務改革

「事務方部会」立上げへ

市場流通ビジョンを
市場流通ビジョン会
を考える

市場流通ビジョンを考える会（代表幹事＝磯村信夫・大田花き社長）では、今年度第2回全国研究会を行った。テーマは「将来方向の洞察力の強化と市場間・業者間の連携推進に向けて」。業務改善、業務改革を可能とする情報交換ツールやシステムメーカーによる講演のほか、管理・総務などによる「事務方部会」を立上げ、業務の効率化、コスト削減、情報システムの活用などを議論していく。

当日はまず日本事務器事業戦略本部Team Finches部長の高松克彦氏が、「入荷情報デジタル化によるコスト削減方策から考える事業変革マインド」で講演。同社の提供する「fudo-loop」では、

整などにもいち早く取り組んでいるユーザーの事例を紹介。「アナログな業務の効率化によるコスト削減だけでなく、営業手法を変えることで事業変革ができる」と強調した。

続いてkikitoriの上村聖季社長は「産地からの入荷情報のデジタル化及びオンライン受注による集計業務の簡素化」を解説。同社の「nimaru」は、主にJAと市場間の情報交換をデジタル化するもの。

また「請求・入金照合」では、不一致の原因が、ミスが相手か自社か、請求額全体か一部の商品かなどにより、処理

の仕方が異なるため、原因の追究の必要性を強調。「自社内の取組みに加え、事業者の枠を超えた取組みが必要」とした。

なお、同会が会員に行ったアンケートでは、加入目的において「業界の動向に関する情報収集のため」に次いで多かったのが、「業界内でのつながりを作るため」。その「つながり」について、参加者同士の意見交換やネットワークづくり、さらに市場間の新たな連携を促すため、部会を設置するもの。

第一弾となる事務方部会の検討課題例には、①IT化によるコスト削減の現状②入荷情報等の入力作業の現状③諸経費の計算コストと担当者の状況などが挙げられている。

さらに都築電気テクノロジソリューション統括部インダストリーサービス部担当部長の青木謙介氏は、「事務担当作業の軽減方策の検討」で講

演。まず営業、事務の各段階での業務フローを示したうえで、改善策の一つとして「市場間転送の入荷登録削減」を提案。取引ではまず先にデータを提供する方が効率的なため、転送元側は「転送送り状」をクラウドにアップ。転送受け側はそれを荷が到着する前に入荷データに取込むことで、到着後ただちに分荷作業が可能となる。

また「請求・入金照合」では、不一致の原因が、ミスが相手か自社か、請求額全体か一部の商品かなどにより、処理